⑷　開札の日時及び場所
　１⑵①　令和８年８月28日15時30分
　　②　令和８年８月28日15時50分
　　③　令和８年８月28日16時10分
　　④　令和８年８月28日16時30分
　　⑤　令和８年８月28日16時50分
　　⑥　令和８年８月28日17時10分
　１⑵①～⑥　Ｄ棟４Ｆ　防衛装備庁第１入札室又はＤ棟４Ｆ　防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室
４　防衛装備品等調達システムの利用
　本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
　①　入札保証金　免除
　②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
　③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他防衛装備庁「入札及び契約心得」３．４．３の各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Asami Tomohiro Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 16, 21
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
　①　Storage Battery 170F51　472each
　②　Storage Battery 195G51　631each
　③　Storage Battery (MSE-150) 108each
　④　Storage Battery (MSE-200) 192each
　⑤　Storage Battery (PB12-90) 551each
　⑥　Light Set 4ST
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the tender are those who shall :
　①　not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
　②　not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　③　have Grade
　6⑶①～④, ⑥　A, B, C or D “Manufacture” or “Sale”
　6⑶⑤　A, B or C “Manufacture”
　in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
　④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, or by Commissioner, ATLA.
⑺　Time Limit for Tender :
　6⑶①～⑥　17 : 00, August 27, 2026
⑻　Contact point for the notice : Communications and Electric Machinery Office, Radar and Sonar Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjyukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35542

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月10日
　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
　　調達部長　辻　　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○26ＴＫ00184ＲＳＫＪ
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達サービス及び数量　マルチＧＮＳＳコードバイアス／グローバル電離層マップ生成ツールの開発（一式）
⑶　調達サービスの特質等　調達仕様書による。
⑷　履行期限　調達仕様書による。
⑸　履行場所　調達仕様書による。
⑹　入札金額　入札金額は、本調達を実施するために必要な総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　また、同価の入札を行った者が２人以上あるときは環境活動への取り組みが優れた入札者を落札者とするため、環境会計公表、ＩＳＯ14001の報告を含む環境報告書発行、ＩＳＯ14001認証取得又は同等の環境活動評価プログラム実施、環境管理部門の設置の取り組みを行っている場合は、それを確認できる書類等を用意すること。さらに環境活動への取り組みが同等であった場合、くじで落札者を決定する。詳細は入札説明書による。
　加えて、本契約はコスト変動調整率の対象となる可能性があるため、「見積額へのコスト変動調整率の適用について」を参考にし、対象の場合は参考見積額、入札金額にコスト変動調整率を計上すること。
２　競争参加資格
⑴　競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和８年度に「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ等級に格付けされている者であること。
※技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について
　「物品の製造」「物品の販売」「役務の提供等」に関する入札については、中小企業者等が、参加しようとする入札物件等の分野における技術力等を証明できれば、保有している入札参加資格の等級にかかわらず、入札への参加を可能とする。
　詳細および申請方法は、次の経済産業省のウェブページを確認のこと。
・技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大についてのご案内　（経済産業省）
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/sanka_shikaku/gijyuturyoku_chusyo.html
⑵　競争に参加できない者　競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者等。